

五泉市公債費負担適正化計画の策定

公債費負担適正化計画の策定の経緯

五泉市は、平成 19 年度の実質公債費比率が 19.9%（16～18 年度 3 カ年平均）となり、起債許可団体となったことから、公債費の適正な管理を行うための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定しました。

公債費負担適正化計画の概要

1 計画策定の目的及び期間

目 的 計画期間において、実質公債費比率の 18.0%未満をめざします。
計画期間 平成 19 年度から平成 26 年度までの 8 年間

2 計画の内容

(1) 現状の分析

平成になって、図書館、福社会館、馬下保養センター、さくらんど温泉等建設事業、東南環状線等道路整備事業などをおこないました。また、愛宕中学校、五泉南小学校、巢本小学校、橋田小学校など教育施設整備の推進も図ってきたところです。これらの事業を短期間で行ったことにより、現在、元利償還金の負担が集中している状況です。

また、雨水対策や環境保全対策のために行った、下水道整備事業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金が多くなっています。

この他、公債費に準ずる債務負担行為に係るものとして、社会福祉施設整備事業や土地改良事業に伴う市の負担金がありますが、特に土地改良事業に対する負担が大きい状況となっています。

これらいくつかの要因により実質公債費比率が高くなっています。

(2) 適正化に向けた方針と取組み

地方債の発行

総合計画に基づき、合併特例債の活用による新市建設計画の実施を目指すと同時に、起債残高に注視し、適債性について十分検討し、起債に当たっては計画的に行います。

公営企業に対する繰出金

下水道事業に係る事業の見直し、抑制を図るとともに、独自財源を確保し、繰出金の抑制に努めます。

公債費に準ずる債務負担行為に係る負担金

新規の債務負担行為の設定に当たっては、事業内容を十分精査し抑制していきます。

一部事務組合等に対する負担金

一部事務組合等の今後の起債による事業計画を検討し、起債借入の抑制について協議していきます。

その他の取組み

集中改革プランをもとに、退職者不補充等による人件費の削減、行政評価による事務事業の削減・見直しなどを推進するとともに、利用者が個別に受ける便益や程度及び負担能力を十分考慮し、使用料及び手数料の見直しについて検討します。

(3) 実質公債費比率の見通し(目標)

適正化に向けた取組みを確実に実施し、平成 26 年度には実質公債費比率の 18.0% (前 3 カ年平均) 未満を目指します。

【 実質公債費比率の推移 】

(単位：%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
単年度	20.2	19.8	21.6	20.7	17.9	16.7	15.8	13.8
前 3 カ年平均	19.9	19.4	20.2	20.5	20.7	20.1	18.4	16.8

* 基礎数値については、別紙参照

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 > 【新発債含む】

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)	第7年度 (平成25年度)	第8年度 (平成26年度)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,327,896	2,323,232	2,298,165	2,541,704	2,602,303	2,449,484	2,539,358	2,596,689	2,509,360
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)									
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)									
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	683,487	687,660	710,071	742,265	648,942	644,809	674,616	658,928	658,262
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	237,554	136,300	137,957	139,307	140,657	102,209	14,610	14,610	14,610
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	498,938	486,963	468,164	438,400	421,006	377,884	349,115	306,682	270,982
一時借入金の利子									
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	883,498	917,073	987,202	1,049,288	1,138,733	1,219,265	1,296,924	1,388,285	1,438,299
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	613,420	531,954	566,213	620,183	646,481	655,952	720,016	746,836	746,836
標準財政規模	12,399,641	12,248,311	11,952,040	11,812,720	11,560,440	11,361,170	11,363,780	11,257,540	11,380,340

実質公債費比率(単年度)	20.6%	20.2%	19.8%	21.6%	20.7%	17.9%	16.7%	15.8%	13.8%
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	17.7%	19.9%	19.4%	20.2%	20.5%	20.7%	20.1%	18.4%	16.8%